

# 震災復興支援

## —明治大学の取り組み—

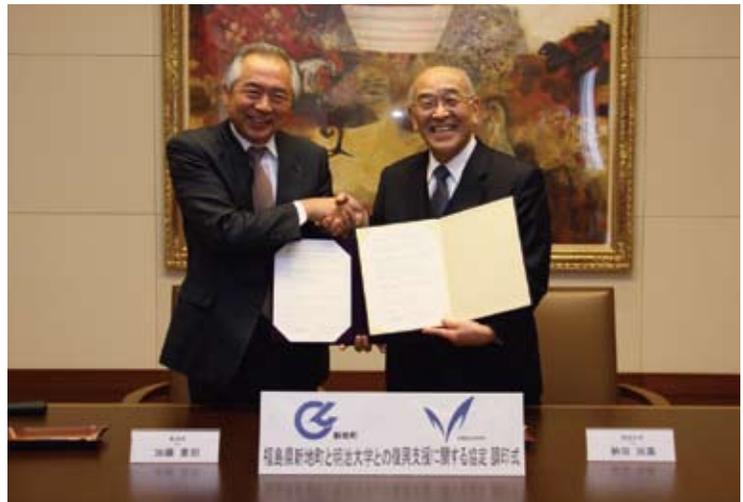
東日本大震災からの復興支援活動に関する大学の方針を示し、大学の社会的責務を果たすことを目的として、「明治大学震災復興支援センター」を設置しました。これまでに行ってきた様々な取り組みを紹介します。

### 福島県新地町と震災復興に向けた協定を締結

**明** 治大学と福島県新地町は1月26日、東日本大震災以後の地域復興に関わる諸課題の解決や施策の実施について協働するため、「福島県新地町と明治大学との震災復興に関する協定書」を締結しました。本学では、震災復興を目的とした自治体との協定は初めてとなります。

福島県新地町は、人口約8,000人。福島県最北部の太平洋岸にあり、宮城県山元町に隣接しています。東日本大震災では、沿岸部のみならずJR常磐線新地駅周辺の市街地まで津波による被害を受けましたが、現在では、同町の復興プランが、閣議決定を受けて新成長戦略に示された「環境未来都市」に採択される等、力強く復興に向けて歩んでいます。新地町とは、加藤憲郎町長が本学にて開催した震災復興に関する学会に参加したことをきっかけに、同町と本学教職員・学生との間で交流を積み重ね、今回の協定締結に至りました。

本学では、2011年5月に公表した学長方針(2012年度教育・研究年度計画書)において、「この国難といわれる状況下において、一刻も早い復興に明治大学もできうる限り支援する責務がある」と述べ、



それが「大学の使命である」と宣言しました。

その後、学生生活面では被災した学生への経済支援、課外活動としては学生のボランティア活動への助成、正課授業では学部間共通総合講座「東日本大震災に伴うボランティア実習」の設置、研究面では「震災復興支援・防災研究プロジェクト」を実施する等、「明治大学震災復興支援センター」を中心に全学を挙げて復興支援に取り組んでおります。

調印式典は本学駿河台キャンパスにて行われ、あいさつに立った加藤町長は「町民の皆さんからの前向きな声に励まされ、復興計画

の実現に取り組んでいる。先端農業分野や国際化・情報化を進めている初等教育等に意欲的に取り組んでおり、明大と連携することでより一層、復興の歩みを進めたい」と今後の取り組みに期待を述べました。



サインをする納谷学長(当時)と加藤町長

# 震災復興にかかわる本学の取り組みが 文部科学省「復興教育支援事業」に採択

**明** 治大学震災復興支援センターの取り組み「復興支援人材を育成する正課外を通じたキャリア教育支援」が1月31日、文部科学省が委託する平成23年度「復興教育支援事業」に採択されました。本取組は、本学と浦安市立入船中学校が浦安市教育委員会の協力を得て、「総合的学習」におけるキャリア教育として、経済の立て直しの必要性を認識しながら、自らの震災体験を適切に理解しつつ、他の地域の状況にも関心を示し、経済社会の側面から復興を担える人材を育てることを目標としています。

主な内容は、①職場体験先探しのサポート、②被災地の職場体験の実施サポート(職場体験先でのサポート、プログラム構築の調査分析、東北被災地サポートマルシェにおけるキャリア実習の実施、被災地企業との交流、復興支援に関わるキャリア教育プログラムの開発、教育プログラムの教材化と普及)です。



浦安ボランティア活動拠点オープン

本学では、震災復興の長期的サポートのため、首都圏でもとりわけ液状化被害の大きかった千葉県浦安市に「浦安ボランティア拠点」を開設(2011年6月)。これまで、浦安市内中学校の校庭整地や学習支援に関するボランティア活動のほか、本学学生と市内中学生が協働して、岩手県釜石市や福島県郡

山市など東北被災地の物産品を販売する「東北被災地サポートマルシェ」を開催しており、これらの取組は、被災地支援の実践と被災地支援の人材育成の両面から、全学部の学生が受講できるボランティア実習科目(正課教育、2単位)と位置付けています。

入船中学校では、1年生の総合的学習で職場体験を行っていますが、震災の影響で受入れ事業所が減少しており、明治大学震災復興支援センター「浦安ボランティア活動拠点」を受け入れ先の一つとするとともに、「東北被災地サポートマルシェ」におけるネットワークの中で被災地をサポートする職業体験を行います。

キャリア教育の実施には、多くの企業・団体や指導する人材が必要であり、日本各地で多くの人材が求められています。本取組は、どの地域でも実施可能な教育プログラムとして成果を示すことを目指しており、今後、東北各地の中学校での展開が期待されます。



被災地サポートマルシェを実施



浦安市内の中学校にて土のうの入れ替え作業